

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,490,369	13,846,553	19,189,847
経常利益 (千円)	1,271,684	1,114,770	2,237,649
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	818,239	503,854	1,364,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,060,043	338,252	1,965,042
純資産額 (千円)	24,517,602	25,463,701	25,422,571
総資産額 (千円)	30,011,393	31,027,490	31,045,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.20	40.76	110.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	81.7	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,363,183	825,804	1,889,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,187,282	954,909	3,425,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,087	297,151	297,155
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,559,694	8,444,458	8,886,154

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.42	4.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業連結に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などに改善が見られるものの、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられ、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は138億4千6百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益は11億1千4百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1千8百万円減少して310億2千7百万円（前期末比微減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加7億6千9百万円、投資有価証券の増加1億5千2百万円があったものの、現金及び預金の減少4億3千9百万円、受取手形及び売掛金の減少3億6千1百万円、その他に含まれている仮払金等の減少1億3千1百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ5千9百万円減少して55億6千3百万円（前期末比1.1%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億3千万円、退職給付に係る負債の増加4千1百万円があったものの、未払法人税等の減少1億8千4百万円、賞与引当金の減少1億7千2百万円、流動負債その他に含まれている未払金等の減少1億3千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、4千1百万円増加して254億6千3百万円（前期末比0.2%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億3千1百万円があったものの、利益剰余金の増加2億7百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は81.7%（前期末比0.2%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

#### 家庭用ガス警報器

拡販に努めた結果、都市ガス用警報器の販売が堅調に推移したものの、LPガス用警報器の販売が伸び悩み、売上高は57億8千1百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

#### 工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界及び都市ガス業界、電力業界、海外向け各種ガス検知警報器の需要は好調に推移したため、売上高は44億9千9百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

#### 業務用携帯型ガス検知器

鉄鋼業界向け一酸化炭素測定器の受注が好調に推移したものの、海外向け各種ガス検知器の需要が減少したため、売上高は33億2千2百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少して84億4千4百万円（5.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億2千5百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加7億7千1百万円及び法人税等の支払額5億4千7百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益8億6千5百万円及び減価償却費5億9千4百万円、仕入債務の増加4億3千2百万円、売上債権の減少3億5千9百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、9億5千4百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億7千8百万円及び投資有価証券の取得による支出3億6千4百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円（前年同四半期比微増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14億6千5百万円（売上高比10.6%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第3四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

### 家庭用ガス警報器

・火災、ガス、COの検知に加え、温度と湿度を監視して夏は熱中症、冬は空気が乾燥した環境をお知らせする、新しいタイプの都市ガス用ガス警報器を開発しました。

### 工業用定置式ガス検知警報器

・医療現場の滅菌装置等に使用されるエチレンオキシドの漏えいを検知する、エチレンオキシドガス警報器を開発しました。  
・従来品に比べ小型・軽量化することで壁掛け方式での設置を実現し、メンテナンス性が向上した化学発光方式のアルシンガス検知警報器を開発しました。

### 業務用携帯型ガス検知器

・独自の超小型接触燃焼式センサを搭載し、単4形アルカリ乾電池1本で34時間以上連続使用が可能なポケット型ガス検知器を開発しました。  
・単4形アルカリ乾電池1本で1週間使用可能な、装着タイプのマルチ型ガス検知器を開発しました。酸素・可燃性ガス・硫化水素・一酸化炭素の最大4種のガスを同時測定・同時表示します。  
・10時間の連続使用が可能で、ガス濃度の外部出力機能を搭載するなど水素燃料電池自動車の整備点検用に最適な、水素ガス検知器を開発しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,700	123,587	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,587	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.60
計	-	200,800	-	200,800	1.60

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	生産管掌 兼技術開発管掌 兼技術開発本部長	取締役 上席執行役員	生産管掌 兼技術開発管掌 兼技術開発本部長	相川 勝之助	平成27年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,189,654	8,749,746
受取手形及び売掛金	6,037,755	25,675,900
商品及び製品	1,082,376	1,555,114
仕掛品	1,075,256	1,250,846
原材料及び貯蔵品	1,264,249	1,385,365
繰延税金資産	219,602	222,567
その他	274,584	143,411
貸倒引当金	87,282	80,453
流動資産合計	19,056,197	18,902,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,722,288	2,595,649
機械装置及び運搬具(純額)	293,233	261,580
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	199,047	412,122
その他(純額)	473,678	416,406
有形固定資産合計	6,569,960	6,567,472
無形固定資産		
ソフトウェア	447,607	396,002
ソフトウェア仮勘定	52,832	17,940
その他	34,018	33,942
無形固定資産合計	534,459	447,886
投資その他の資産		
投資有価証券	4,228,391	4,380,701
繰延税金資産	-	55,807
退職給付に係る資産	57,756	104,167
その他	600,512	570,574
貸倒引当金	1,523	1,617
投資その他の資産合計	4,885,137	5,109,633
固定資産合計	11,989,557	12,124,992
資産合計	31,045,755	31,027,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,551,298	2,981,919
未払法人税等	267,457	82,580
賞与引当金	344,734	172,077
製品保証引当金	124,526	123,130
その他	1,148,170	1,017,970
流動負債合計	4,436,187	4,377,679
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	911,715	952,823
役員退職慰労引当金	198,517	185,569
繰延税金負債	70,456	41,409
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,186,996	1,186,109
負債合計	5,623,183	5,563,789
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	21,990,267	22,197,480
自己株式	285,817	285,817
株主資本合計	24,098,894	24,306,106
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	974,812	842,969
為替換算調整勘定	138,047	121,728
退職給付に係る調整累計額	97,349	75,292
その他の包括利益累計額合計	1,210,209	1,039,990
非支配株主持分	113,467	117,603
純資産合計	25,422,571	25,463,701
負債純資産合計	31,045,755	31,027,490

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,490,369	13,846,553
売上原価	7,179,884	7,417,177
売上総利益	6,310,485	6,429,376
販売費及び一般管理費	5,121,293	5,403,966
営業利益	1,189,191	1,025,409
営業外収益		
受取利息	9,132	17,948
受取配当金	34,537	39,294
為替差益	16,651	-
その他	30,493	47,197
営業外収益合計	90,814	104,440
営業外費用		
為替差損	-	811
その他	8,321	14,267
営業外費用合計	8,321	15,078
経常利益	1,271,684	1,114,770
特別利益		
固定資産売却益	2,109	159
特別利益合計	2,109	159
特別損失		
固定資産売却損	-	275
固定資産除却損	830	4,680
訴訟和解金	-	244,000
特別損失合計	830	248,956
税金等調整前四半期純利益	1,272,963	865,973
法人税等	451,576	357,502
四半期純利益	821,387	508,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,148	4,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	818,239	503,854

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	821,387	508,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,690	131,843
為替換算調整勘定	7,685	16,318
退職給付に係る調整額	4,720	22,056
その他の包括利益合計	238,655	170,218
四半期包括利益	1,060,043	338,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,895	333,636
非支配株主に係る四半期包括利益	3,148	4,616

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,272,963	865,973
減価償却費	388,993	594,625
有形固定資産除売却損益(は益)	1,279	4,796
訴訟和解金	-	244,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,390	6,735
賞与引当金の増減額(は減少)	192,170	172,656
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,784	1,395
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,725	38,233
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,035	12,947
受取利息及び受取配当金	43,669	57,242
売上債権の増減額(は増加)	388,768	359,515
たな卸資産の増減額(は増加)	422,634	771,923
仕入債務の増減額(は減少)	415,692	432,099
その他	203,720	113,319
小計	1,994,519	1,553,196
利息及び配当金の受取額	44,499	64,603
訴訟和解金の支払額	-	244,000
法人税等の支払額	675,836	547,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,183	825,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,893,406	578,093
有形固定資産の売却による収入	3,556	1,907
無形固定資産の取得による支出	25,735	43,181
投資有価証券の取得による支出	1,071,446	364,274
貸付金の回収による収入	3,563	5,175
その他	203,814	23,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,187,282	954,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	50	-
配当金の支払額	296,556	296,671
非支配株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,087	297,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,059	15,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,115,127	441,695
現金及び現金同等物の期首残高	10,674,822	8,886,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,559,694	8,444,458

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	13,938千円	4,344千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	58,644千円	59,296千円
計	72,582千円	63,640千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	241,781千円
支払手形	- 千円	84,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	8,846,994千円	8,749,746千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	287,300千円	305,288千円
現金及び現金同等物	8,559,694千円	8,444,458千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円20銭	40円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	818,239	503,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	818,239	503,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(和解による訴訟の解決)

当社は、平成23年2月3日付で、ホーチキ株式会社から、当社が製造した電池式住宅用火災警報器の一部機種に関して特許侵害に基づく損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起されておりました。

当社は当該特許を侵害しないこと、当該特許は無効であること等を主張してまいりましたが、本件訴訟が係属後4年以上経過していること、本件訴訟の更なる長期化により今後生じることとなる経済的、人的コストの負担等を総合的に判断し、さらに知的財産高等裁判所の仲立ちによりまして、平成27年10月21日付で円満に和解が成立したものです。

この和解の合意に伴い、平成28年3月期第3四半期において、解決金244百万円を特別損失として計上致しました。

なお、現在の当社各製品の販売について支障は一切ございません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印  
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏幸 印  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。